



案里容疑者に異常な肩入れの安倍首相

河井夫妻逮捕 前代未聞の買収

安倍首相^{肩入れ}選挙での犯罪

昨年7月の参院選をめぐり、自民党の河井案里、克行両容疑者が公職選挙法違反（買収）容疑で逮捕されました。

克行容疑者は安倍首相の最側近。法務大臣に抜擢されていきました。安倍首相は案里容疑者の応援のために異例の現地入り。さらに公示前には自民党本部から巨額の1億5000万円が河井陣営に送金されるなど、自民党が金権選挙を展開していきました。

前例のない買収選挙。安倍首相は、なぜこれだけの資金援助と支援をしたのか。安倍首相や自民党は納得のいく説明をすべきです。そのため、衆院予算委員会を開催し、安倍首相自身も事実を述べ、真相の解明を行うべきです。

巨額買収資金2570万円は自民党の交付金？

いまこそ消費税5%への引き下げを求める意見書

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大によって危機に直面している。主要国でつくる経済協力開発機構（OECD）や国際通貨基金（IMF）は、このままでは2008年のリーマンショック級の事態が来ると警告している。

日本では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、外食や観光客の減少、生産活動の縮減、演劇やコンサート、イベント中止等で、企業の経営も国民の暮らしも危機的な状況となっている。「これでは暮らしていけない」「仕事を続けることができない」と悲鳴の声が上がっている。緊急事態宣言は解除されたものの、回復を望めず廃業となる業者も少なくない。

内閣府が5月18日に発表した2020年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動を除いた実質で前期比0.9%減となり、2四半期連続のマイナスであった。この成長が1年続いた場合の年率換算では8.4%減となる。4～6月期はさらに落ち込むことが見込まれている。このような現状を打開するには、外需頼みでなく、内需を温めるために、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費を引き上げる景気政策が求められる。

最も有効な景気対策が消費税の減税である。新型コロナウイルス感染対策への財政支援を強めるためにも、国民の購買力を高め景気を回復するためにも、喫緊の経済対策として消費税を5%にすることが大きな世論となっている。

よっていまこそ、最大の景気対策である、消費税5%への引き下げを行うことを求めるものである。

コロナ禍 市民の暮らし守れ

共産党市議団 3意見書を提案

- ▼いまこそ消費税5%への引き下げを求める意見書
- ▼不要不急の軍事費を削り、コロナ感染対策を最優先にすることを求める意見書
- ▼人類を脅かすプラスチックごみ対策を求める意見書

6月野洲市議会定例会は25日まで開催されます。最終日は市長提案の議案の討論や採決が行われます。また、議員提案の意見書の提案も行われます。共産党市議団は、「いまこそ消費税5%への引き下げを求める意見書」「不要不急の軍事費を削り、コロナ感染対策を最優先することを求める意見書」など、3件を提案します。

緊急事態宣言が解除されましたが、引き続き、感染防止と暮らしを守る対策が求められています。意見書では不要不急の軍事費を削ることや、国民の購買力を高め景気回復へ消費税を5%に引き下げることなどを求めています。

定額給付金の申請はお済ですか

1人10万円の定額給付金の申請はお済でしょうか。野洲市では約1000世帯が未申請となっています。申請がわからない方やお困りの方は、ご遠慮なく下記の議員までお知らせください。申請は8月19日まで。もれなく申請しましょう。

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2020年6月21日 No.367

市政や市議会へのご意見
ご要望をお寄せください

野並享子 北野1-7-10 (電話・FAX)587-0985
 東郷正明 比江864 (電話・FAX)589-4158
 工藤義明 小篠原879 (電話・FAX)588-1856

ホームページをご覧ください

共産党野洲市議団 検索